

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	4,157,547	<b>流動負債</b>	1,994,254
現金及び預金	68,809	買掛金	1,777,954
受取手形	709,829	リース債務	6,356
電子記録債権	560,443	未払金	141,732
売掛金	1,600,885	未払費用	13,898
未収金	30,239	未払法人税等	19,956
未収消費税	3,742	預り金	18,423
製品	409,727	前受金	15,932
半製品	142,819		
原材料	34,357	<b>固定負債</b>	862,485
貯蔵品	23,613	リース債務	28,757
前払費用	24,137	退職給付引当金	382,632
短期貸付金	540,000	役員退職慰労引当金	57,335
繰延税金資産	5,823	跡地整地引当金	292,065
その他	6,612	その他	101,695
貸倒引当金	△ 3,494		
<b>固定資産</b>	3,827,620	<b>負債合計</b>	2,856,740
<b>有形固定資産</b>	3,317,031	<b>純資産の部</b>	
建物	81,596	<b>株主資本</b>	5,064,001
構築物	112,151	資本金	352,000
機械装置	369,647	資本剰余金	297,958
車両運搬具	1,296	資本準備金	1,803
工具器具及び備品	15,437	その他資本剰余金	296,154
リース資産	31,799	利益剰余金	4,414,043
土地	2,705,101	利益準備金	58,262
<b>無形固定資産</b>	51,425	その他利益剰余金	4,355,781
ソフトウェア	20,736	別途積立金	3,681,062
その他	30,689	土地圧縮積立金	119,901
<b>投資その他の資産</b>	459,163	特別償却準備金	6,480
投資有価証券	123,198	繰越利益剰余金	548,337
出資金	19,012		
破産更生債権等	9,204	<b>評価・換算差額等</b>	64,426
長期前払費用	230,647	その他有価証券評価差額金	64,426
長期営業外未収入金	3,588		
繰延税金資産	40,684	<b>純資産合計</b>	5,128,427
その他	45,561		
貸倒引当金	△ 12,733	<b>負債純資産合計</b>	7,985,168
<b>資産合計</b>	7,985,168		

※ 当期純損失 5,319千円

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券 時価のあるもの . . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・半製品・原材料・貯蔵品 . . . . . 総平均法による原価法 ※1  
※1 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 . . . . . 定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準を適用しております。
- ② 無形固定資産 . . . . . 定額法  
(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③ リース資産 . . . . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 跡地整地引当金  
将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。  
なお、当該費用見積額は法人税法第二十二条 法人税基本通達2-2-4に該当する埋戻費用であります。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### II 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式	704,000株
------	----------

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	33,792千円
③ 1株当たり配当額	48.0円
④ 基準日	平成29年3月31日
⑤ 効力発生日	平成29年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

### III その他の注記

#### 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	86,810千円
電子記録債権	20,025千円

記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。